

(2) 歳入の状況 (対前年度比▲19,655百万円 ▲3.4%)

※()内の数字は対前年度比

- ① 県 税 (▲3,725百万円、▲5.6%)
 - ・法人事業税は、国税である地方法人特別税への移行(平年度化)により減少
 - ・自動車二税は、H22年9月のエコカー補助金終了による新車登録台数の減により減少
- ② 繰入金 (+3,475百万円、+14.9%)
 - ・国庫支出金を財源として積み立てた基金を活用した事業の実施により増加
- ③ 諸収入 (+2,034百万円、+2.6%)
 - ・貸付金元利収入の増加等により増加
- ④ 地方譲与税 (+4,542百万円、+66.9%)
 - ・地方法人特別譲与税の平年度化により増加
- ⑤ 地方交付税 (+13,064百万円、+8.1%)
 - ・経済・雇用対策に係る基準財政需要額の加算により増加
- ⑥ 国庫支出金 (▲37,202百万円、▲27.9%)
 - ・国の経済対策に伴う各種交付金を中心に大幅に減少したことにより減少

○歳入決算内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自 主 財 源	188,983	33.3%	189,629	32.3%	▲646	▲0.3%
県 税	62,941	11.1%	66,666	11.3%	▲3,725	▲5.6%
県 民 税	21,370	3.8%	21,743	3.7%	▲373	▲1.7%
個人県民税	17,910	3.2%	18,757	3.2%	▲847	▲4.5%
法人県民税	2,683	0.5%	2,226	0.4%	457	20.5%
株式等譲渡所得割	54	0.0%	55	0.0%	▲1	▲1.8%
利子割等	723	0.1%	705	0.1%	18	2.6%
事 業 税	9,259	1.6%	11,789	2.0%	▲2,530	▲21.5%
個人事業税	572	0.1%	620	0.1%	▲48	▲7.7%
法人事業税	8,687	1.5%	11,169	1.9%	▲2,482	▲22.2%
地 方 消 費 税	13,314	2.4%	13,366	2.3%	▲52	▲0.4%
自 動 車 税	8,489	1.5%	8,693	1.5%	▲204	▲2.3%
軽油引取税	5,857	1.0%	6,113	1.0%	▲256	▲4.2%
そ の 他	4,652	0.8%	4,962	0.8%	▲310	▲6.2%
分担金及び負担金	2,802	0.5%	3,329	0.6%	▲527	▲15.8%
使用料及び手数料	3,856	0.7%	5,698	1.0%	▲1,842	▲32.3%
財 産 収 入	1,675	0.3%	3,553	0.6%	▲1,878	▲52.9%
寄 附 金	115	0.0%	5	0.0%	110	2,200.0%
繰 入 金	26,795	4.7%	23,320	4.0%	3,475	14.9%
うち財調基金等取崩分	8,674	1.5%	10,000	1.7%	▲1,326	▲13.3%
繰 越 金	11,443	2.0%	9,736	1.6%	1,707	17.5%
諸 収 入	79,356	14.0%	77,322	13.2%	2,034	2.6%
依 存 財 源	377,871	66.7%	396,880	67.7%	▲19,009	▲4.8%
地 方 譲 与 税	11,330	2.0%	6,788	1.2%	4,542	66.9%
地方特例交付金	1,062	0.2%	747	0.1%	315	42.2%
地 方 交 付 税	175,092	30.9%	162,028	27.6%	13,064	8.1%
(地方交付税+臨財債)	(225,211)	(39.7%)	(208,998)	(35.6%)	(16,213)	(7.8%)
交通安全対策特別交付金	260	0.0%	274	0.1%	▲14	▲5.1%
国 庫 支 出 金	96,180	17.0%	133,382	22.7%	▲37,202	▲27.9%
県 債	93,947	16.6%	93,661	16.0%	286	0.3%
歳 入 合 計	566,854	100.0%	586,509	100.0%	▲19,655	▲3.4%

※地方消費税は清算後の額である。